

マックス株式会社

2019年3月期第2四半期



決算説明資料

---

2018年10月26日

出席者

代表取締役社長

黒沢 光照

主幹執行役員 IR・広報担当

浅見 泰

総務部長

北谷 明雄

# 目次

## 全社実績

- 1.2019年3月期第2四半期 全社実績
- 2.2015～2019年3月期第2四半期 全社実績推移
- 3.四半期別 全社売上高推移
- 4.営業利益の増減要因
- 5.その他の財務情報
- 6.2019年3月期第2四半期 環境認識

## セグメント実績

- 7.2019年3月期第2四半期 セグメント実績
- 8.四半期別 セグメント売上高推移
- 9.インダストリアル機器部門 2019年3月期第2四半期実績
- 10.インダストリアル機器部門 四半期別売上高推移
- 11.オフィス機器部門 2019年3月期第2四半期実績
- 12.オフィス機器部門 四半期別売上高推移
- 13.HCR機器部門 2019年3月期第2四半期実績
- 14.HCR機器部門 四半期別売上高推移
- 15.四半期別 海外売上高推移
- 16.鉄筋結束機の事業拡大
- 17.鉄筋結束機の現場導入事例紹介(国内市場)
- 18.鉄筋結束機の現場導入事例紹介(海外市場)

## 通期見通し

- 19.2019年3月期 下半期 環境認識
- 20.2019年3月期 全社計画
- 21.2019年3月期 セグメント計画
- 22.配当政策 配当性向と純資産配当率
- 23.配当政策 1株当たり配当金



**2019年3月期 第2四半期**  
**全社実績**

## ■ 為替レート

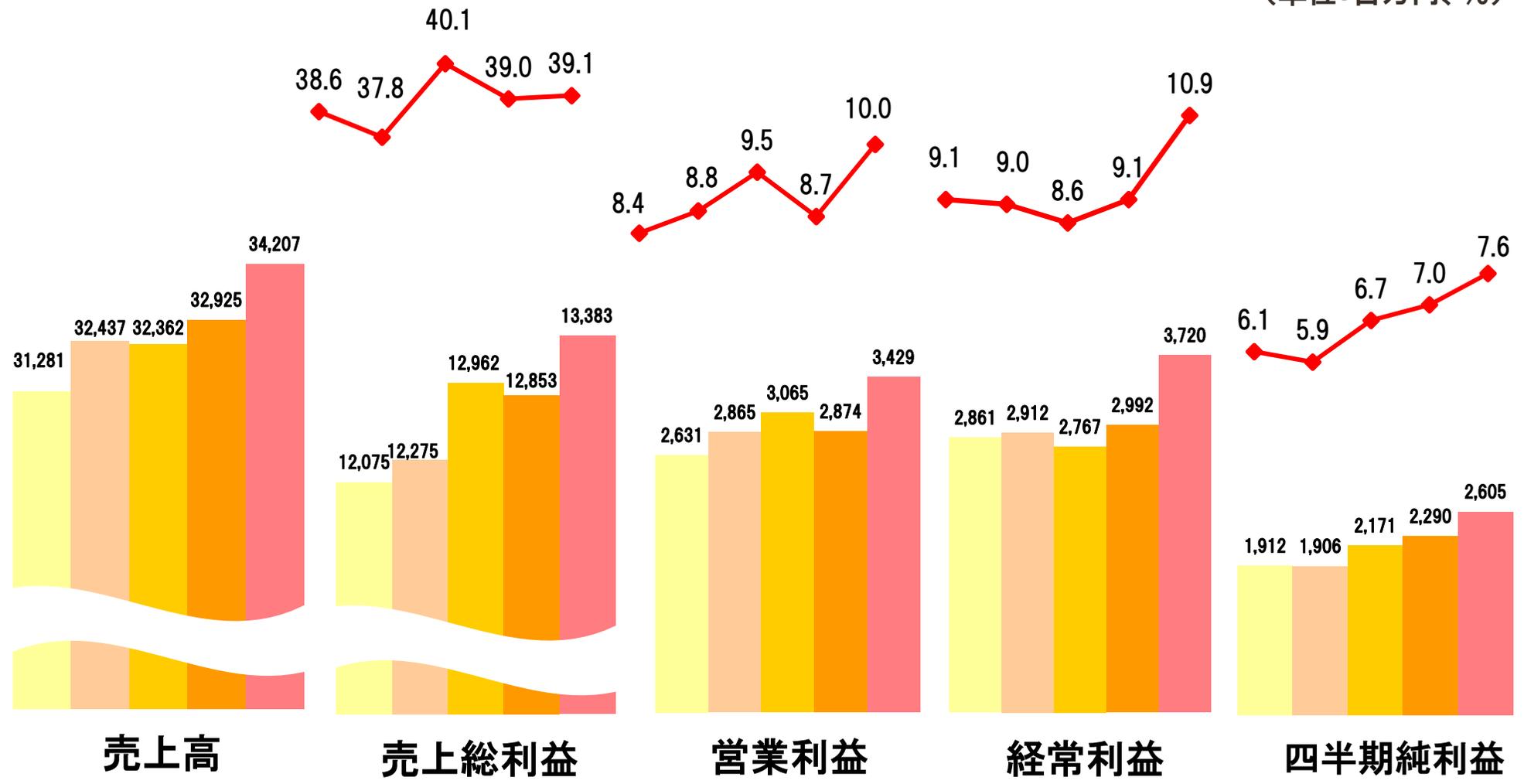
	2019年3月期 2Q	2018年3月期 2Q	2019年3月期 計画
1ドル	109.49円	111.21円	110.00円
1ユーロ	129.49円	125.56円	130.00円

(単位:百万円、%)

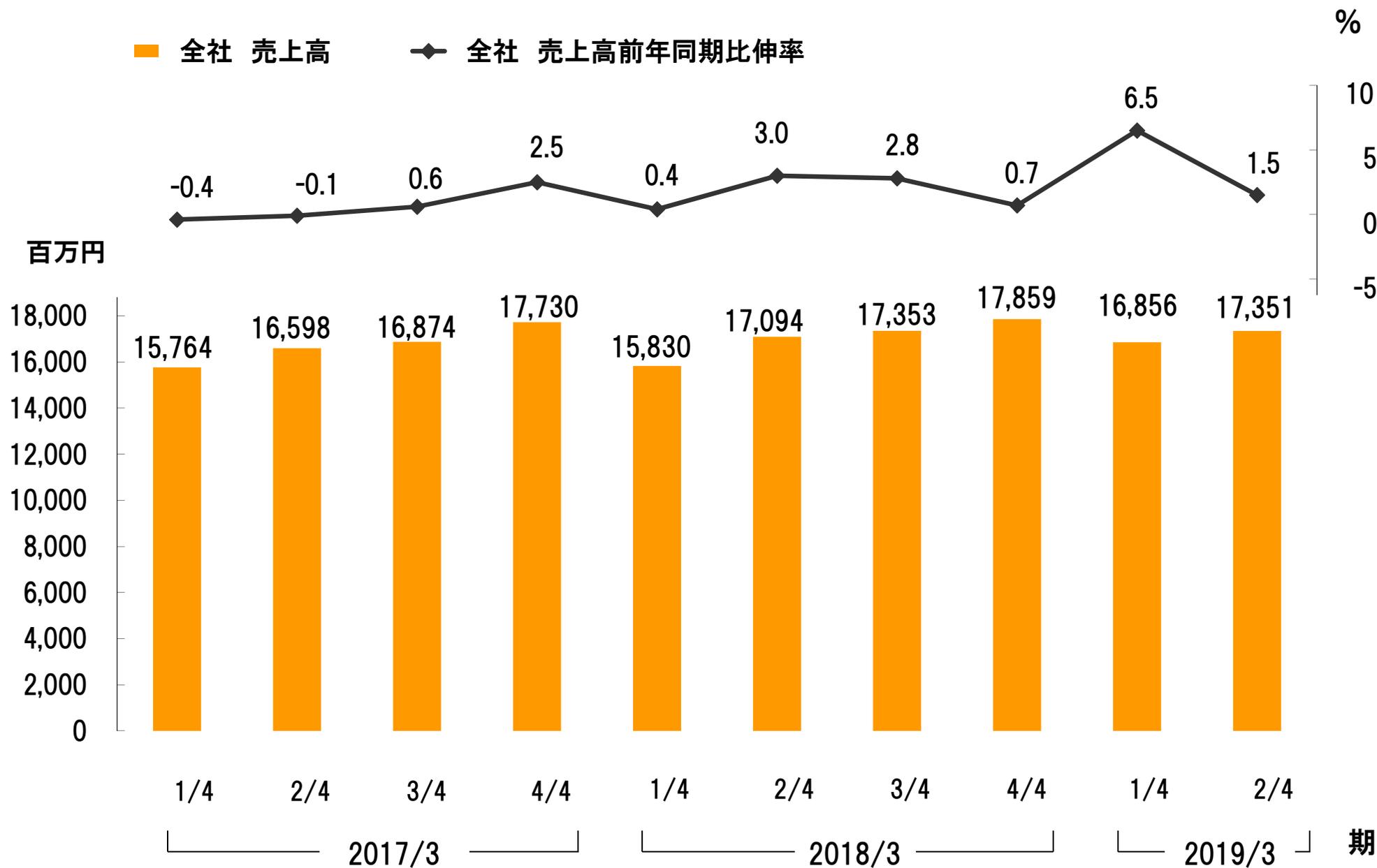
	当期実績	対前期		対計画	
		前期実績	増減率	上期計画	達成率
売上高	34,207	32,925	3.9	33,700	101.5
売上総利益 同率	13,383 39.1	12,853 39.0	4.1	—	—
営業利益 同率	3,429 10.0	2,874 8.7	19.3	2,970 8.8	115.5
経常利益 同率	3,720 10.9	2,992 9.1	24.3	3,060 9.1	121.6
親会社株主に帰属する四半期純利益 同率	2,605 7.6	2,290 7.0	13.8	2,180 6.5	119.5
1株当たり四半期純利益 (円)	52.89	46.49	—	44.25	—

■ 2015年3月期2Q   
 ■ 2016年3月期2Q   
 ■ 2017年3月期2Q  
■ 2018年3月期2Q   
 ■ 2019年3月期2Q   
 — 同率

(単位:百万円、%)



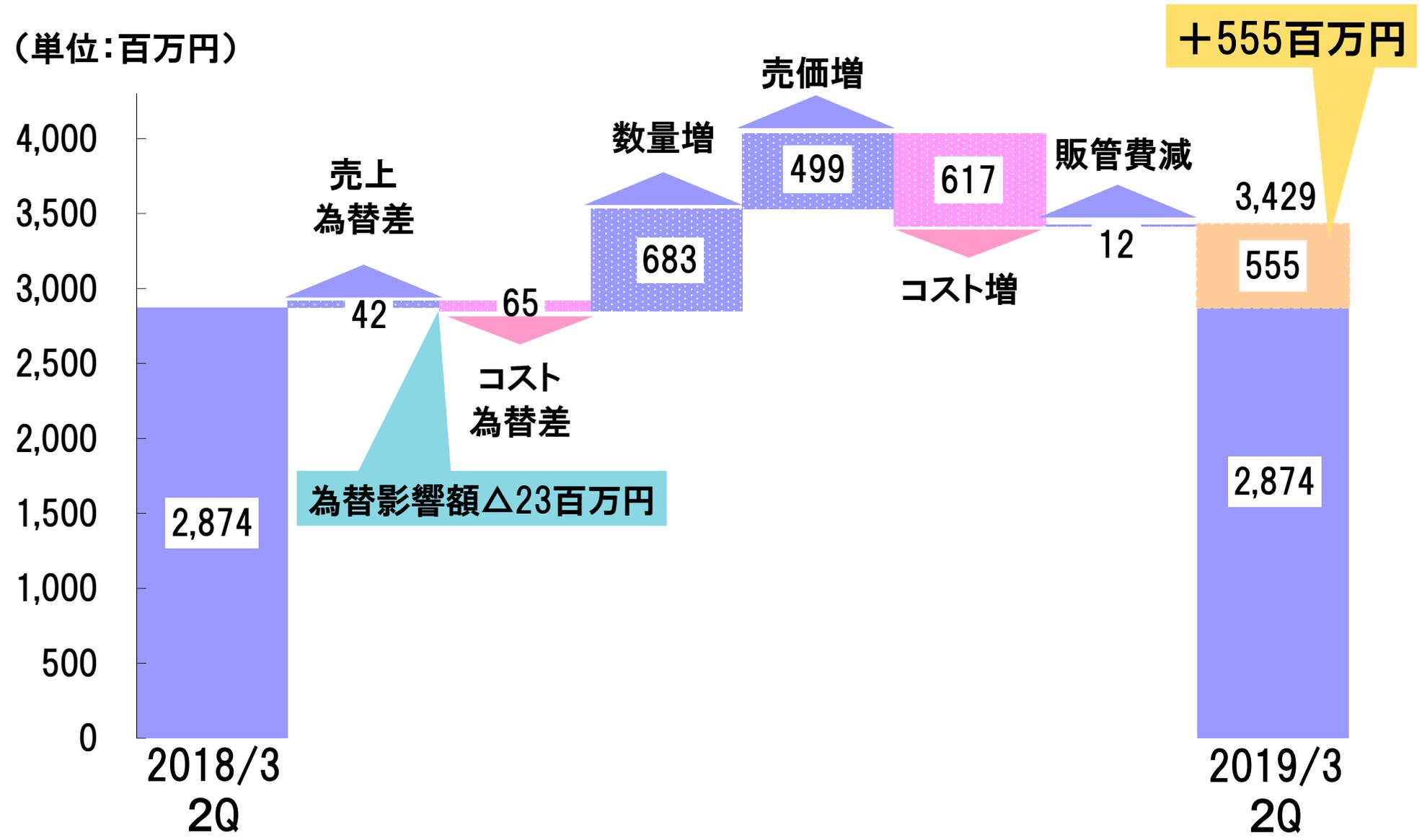
### 3 四半期別 全社売上高推移



# 4 営業利益の増減要因



(単位:百万円)



## ■ 営業外収支と特別損益の実績

(単位:百万円)

	2019年3月期2Q	2018年3月期2Q	前年差
営業外収支	290	117	+173
営業外収益(為替除き)	170	184	△14
営業外費用(為替除き)	△42	△34	△8
為替差額	163	△32	+196
特別損益	△13	13	△26
特別利益	—	32	△32
特別損失	△13	△18	+5

## ■ 設備投資、減価償却費、研究開発費の実績

(単位:百万円、%)

	2019年3月期2Q	2018年3月期2Q	2019年3月期 年間計画	進捗率
設備投資	1,748	1,433	3,403	51.4
減価償却費	1,079	1,056	2,279	47.3
研究開発費	1,417	1,444	2,910	48.7

国内	<p>新設住宅着工戸数・・・2018年1月～6月は前年比△4.9%          (持家着工 △3.0%、賃貸 △6.3%、分譲住宅 △5.7%)          →機工品事業、住環境機器事業にマイナス影響</p> <p>非居住建築物の着工床面積・・・2017年10月～2018年3月は前年比+5.3%          (事務所 △7.1%、店舗 +6.9%、工場 +5.6%、倉庫 +27.5%)          →機工品事業(コンクリート系)にはプラス影響</p> <p>建設技能労働者 鉄筋工(建築)は不足状態で推移          →機工品事業(コンクリート系)にはプラス影響</p>
海外	<p>1ドル109.49円、1ユーロ129.49円          (前年:ドル111.21円、ユーロ125.56円 計画:ドル110.00円、ユーロ130.00円)          全社の為替感応度は、外貨での売上と費用の取引ボリュームが同等水準であり、          営業利益での影響は少ない。</p> <p>世界経済・・・米国経済は個人消費や設備投資の増加など景気拡大が続いており、          欧州経済についても緩やかな回復基調で推移。</p> <p>米国の保護主義的な通商政策「鉄鋼・アルミニウムへの追加関税」の影響により、          現地法人の鉄製品の輸入価格が上昇。          →インダストリアル機器部門の一部の製品は売価へ価格転嫁を実施。</p> <p>米国の足元の新設住宅着工は堅調に推移している。          8月の年率換算値は126.8万戸、9月は120.1万戸(前年は8月117.2万戸、9月115.8万戸)          →海外機工品事業にプラス影響</p> <p>鋼材、石油製品など原材料価格の値上がり→マイナス影響</p>



# 2019年3月期第2四半期 セグメント実績

(単位:百万円、%)

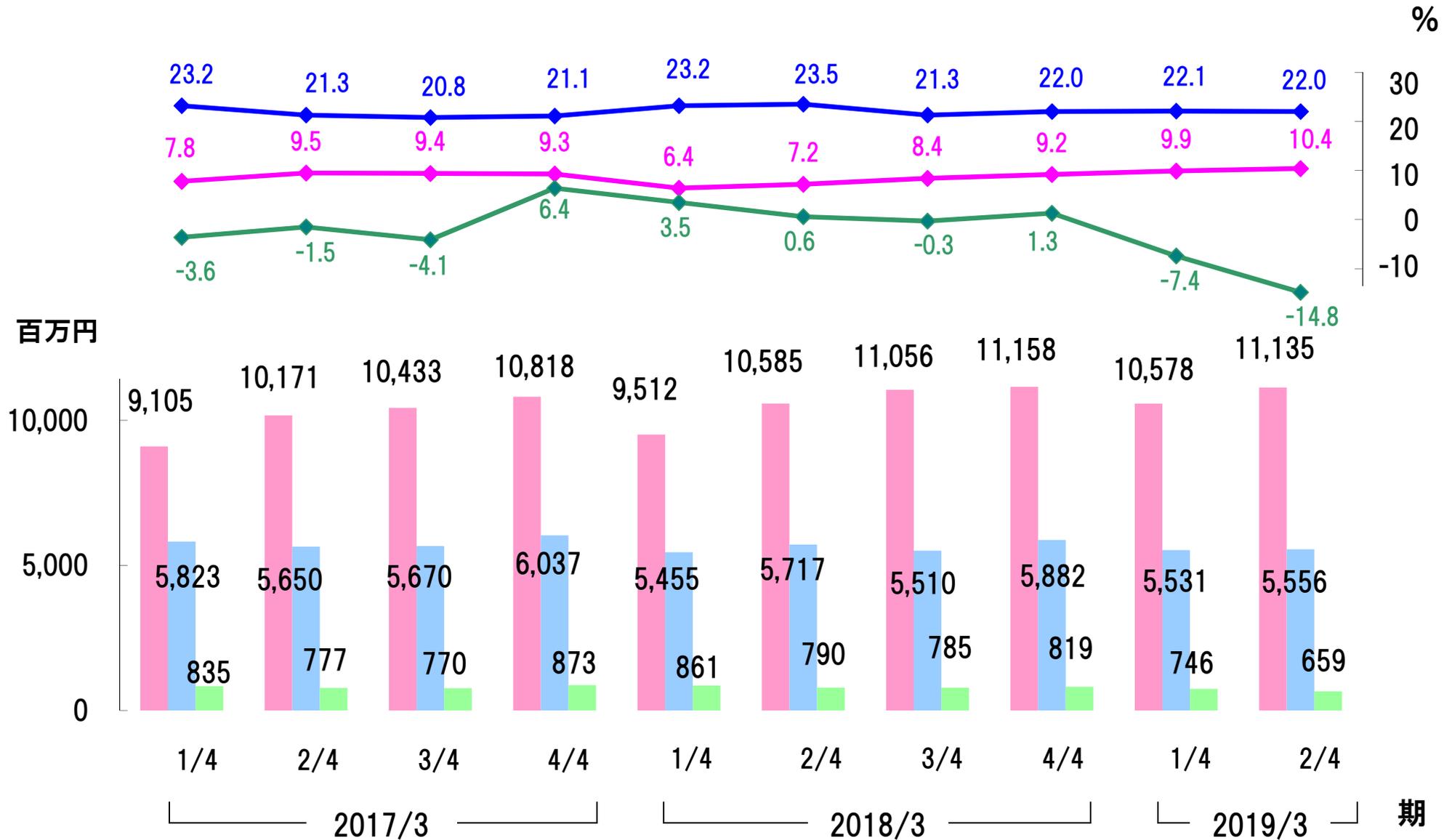
	当期実績	対前期		対計画		
		前期実績	増減率	上期計画	達成率	
報告 セグ メン ト	<b>インダストリアル機器部門</b>					
	売上高	21,713	20,098	+8.0	20,700	104.9
	セグメント利益	2,206	1,375	+60.4	1,600	137.9
	セグメント利益率	10.2	6.8	(+3.4P)	7.7	
	<b>オフィス機器部門</b>					
	売上高	11,087	11,173	△0.8	11,300	98.1
	セグメント利益	2,445	2,606	△6.2	2,500	97.8
	セグメント利益率	22.1	23.3	(△1.2P)	22.1	
	<b>HCR機器部門</b>					
	売上高	1,405	1,652	△14.9	1,700	82.7
	セグメント利益	△153	35	—	40	—
	セグメント利益率	△10.9	2.1	(△13.0P)	2.4	
	<b>調整額</b>	<b>△1,069</b>	<b>△1,142</b>	<b>—</b>	<b>△1,170</b>	<b>—</b>
<b>全社計</b>						
売上高	34,207	32,925	+3.9	33,700	101.5	
営業利益	3,429	2,874	+19.3	2,970	115.5	
営業利益率	10.0	8.7	(+1.3P)	8.8		

当期より、各部門に配分しておりました本社管理部門に係る費用について、調整額として計上する方法に変更しております。今回の資料は過去実績及び計画も同様の方法に統一し、記載しております。

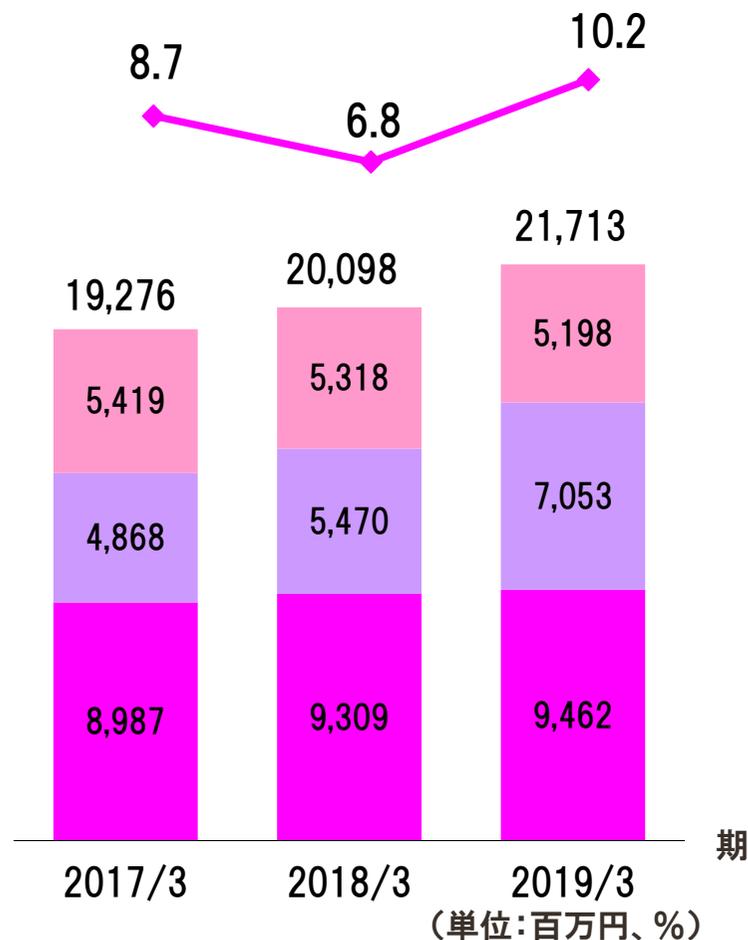
# 8 四半期別 セグメント売上高推移



■ インダストリアル機器部門 売上高      ■ オフィス機器部門 売上高      ■ HCR機器部門 売上高  
◆ インダストリアル機器部門 セグメント利益率      ◆ オフィス機器部門 セグメント利益率      ◆ HCR機器部門 セグメント利益率



- 国内機工品事業 売上高
- 海外機工品事業 売上高
- 住環境機器事業 売上高
- インダストリアル機器部門 セグメント利益率



売上高 21,713百万円 / セグメント利益 2,206百万円  
(前年同期比+8.0% / 前年同期比+60.4%)

### 国内機工品事業

・売上高 9,462百万円 前年同期比+1.6%

国内新設住宅着工戸数の減少により木造建築物向け工具の販売は減少となりましたが、高機能の鉄筋結束機「ツインタイヤ」の発売以降、用途拡大による需要の増加と新規市場の開拓により、コンクリート構造物向け工具の販売が増加し、増収となりました。

### 海外機工品事業

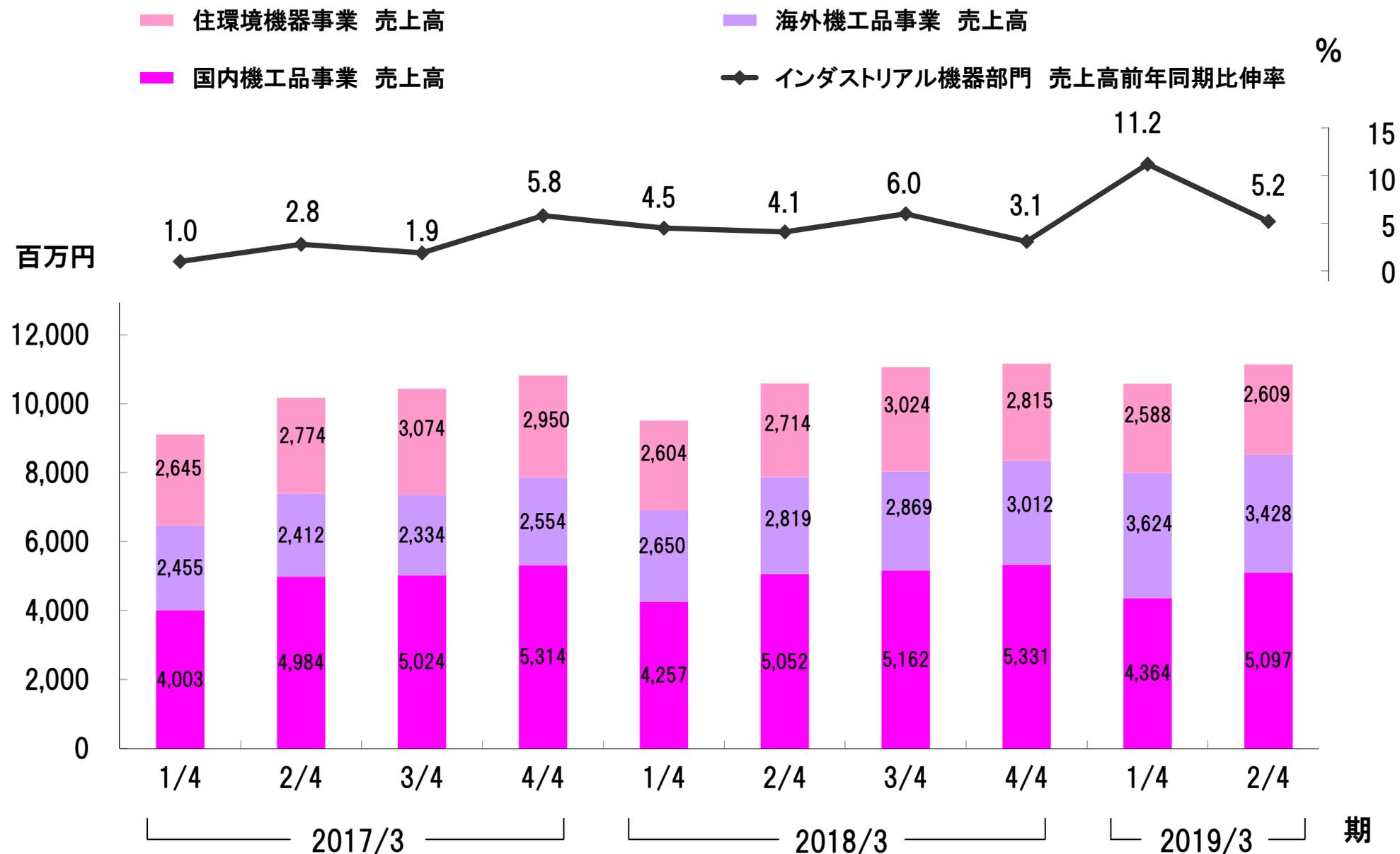
・売上高 7,053百万円 前年同期比+28.9%

欧米市場での販売網の拡充により鉄筋結束機「ツインタイヤ」の販売が土木や大型施設向けなど現場建築ユーザーへ導入が進んだことで増加し、増収となりました。

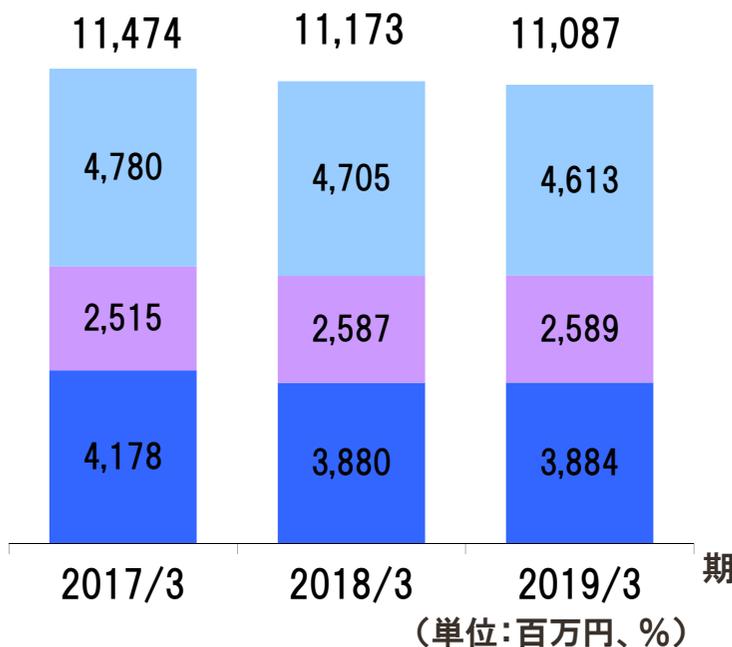
### 住環境機器事業

・売上高 5,198百万円 前年同期比△2.3%

主力の浴室暖房換気乾燥機「ドライファン」の販売がマンション向けやリフォーム向けで増加したものの、換気システムの販売が減少し、減収となりました。



- 国内オフィス事業 売上高
- 海外オフィス事業 売上高
- オートステープラ事業 売上高
- オフィス機器部門 セグメント利益率



売上高 11,087百万円 / セグメント利益 2,445百万円  
(前年同期比△0.8% / 前年同期比△6.2%)

### 国内オフィス事業

・売上高 3,884百万円 前年同期比+0.1%

文具関連製品の販売が減少したものの、電気設備用チューブマーカー「レタツイン」の販売が増加し、事業全体では前年同水準の売上高となりました。

### 海外オフィス事業

・売上高 2,589百万円 前年同期比+0.1%

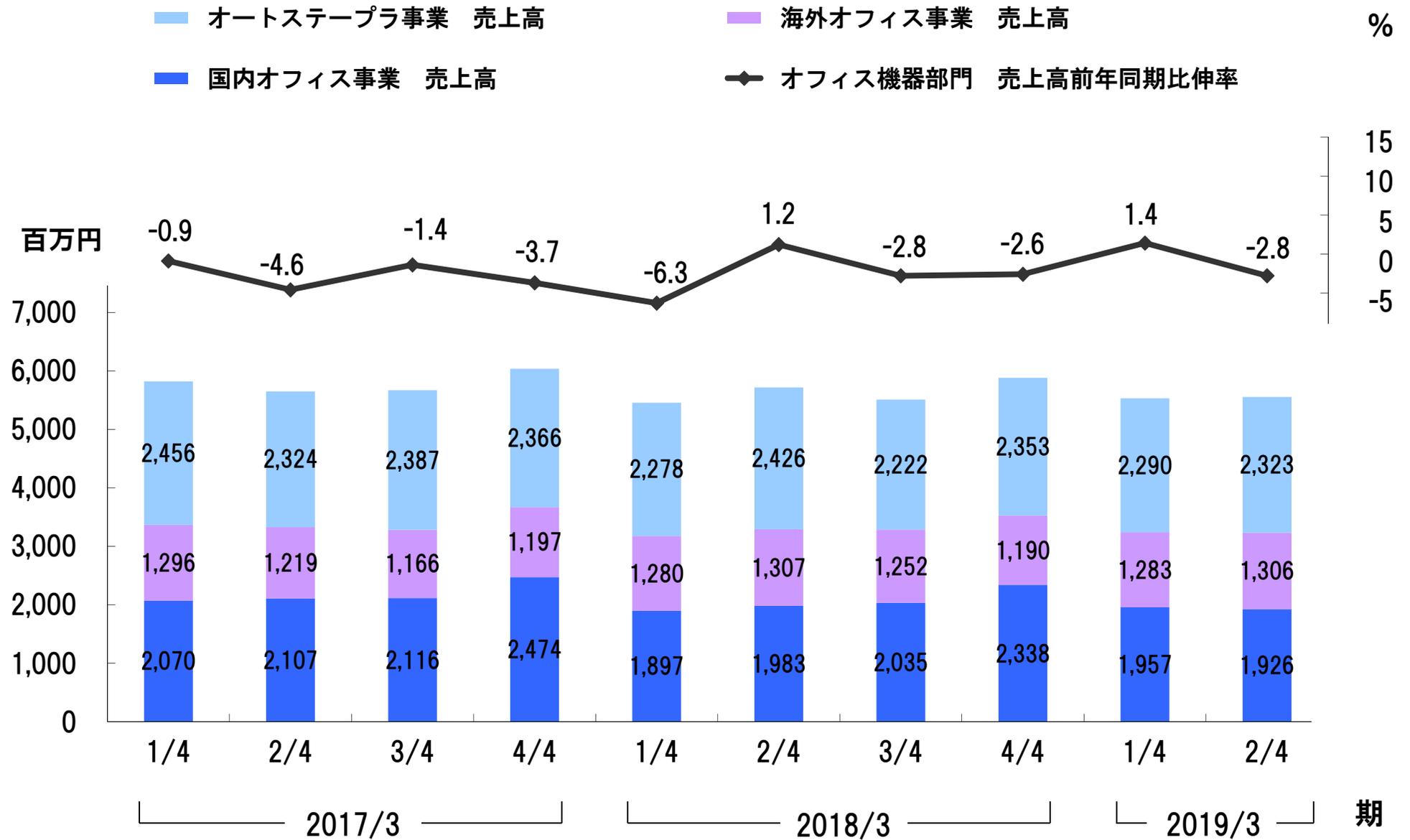
文具関連製品の販売が減少したものの、表示作成機「Be-pop (ビーポップ)」の販売が、英国子会社ライトハウス社による欧州市場での拡販や中国市場での公共投資を背景とした表示物需要の高まりにより増加し、事業全体では前年同水準の売上高となりました。

### オートステープラ事業

・売上高 4,613百万円 前年同期比△1.9%

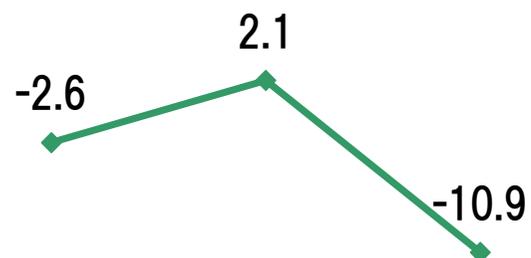
アジア向けの販売に対し円高で推移した為替と一部取引先での在庫調整の影響を受け、減収となりました。

# 12 オフィス機器部門 四半期別売上高推移



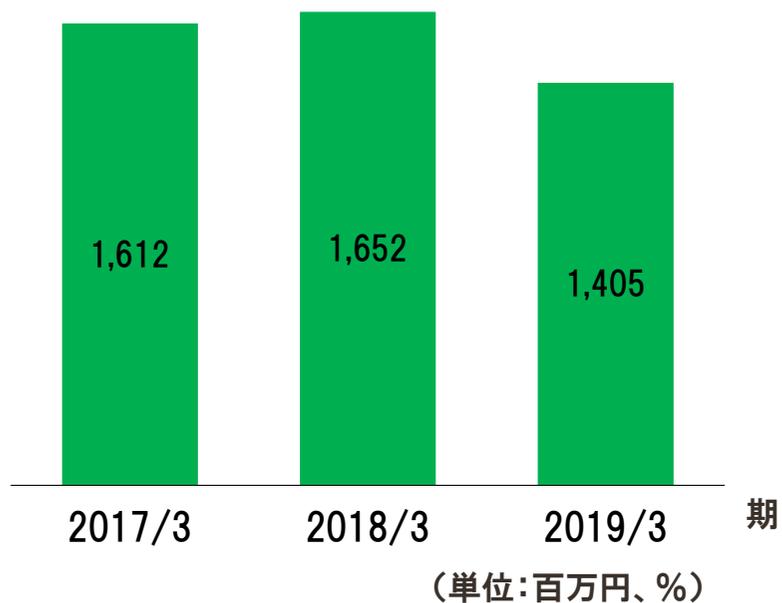
- HCR機器部門 売上高
- HCR機器部門 セグメント利益率

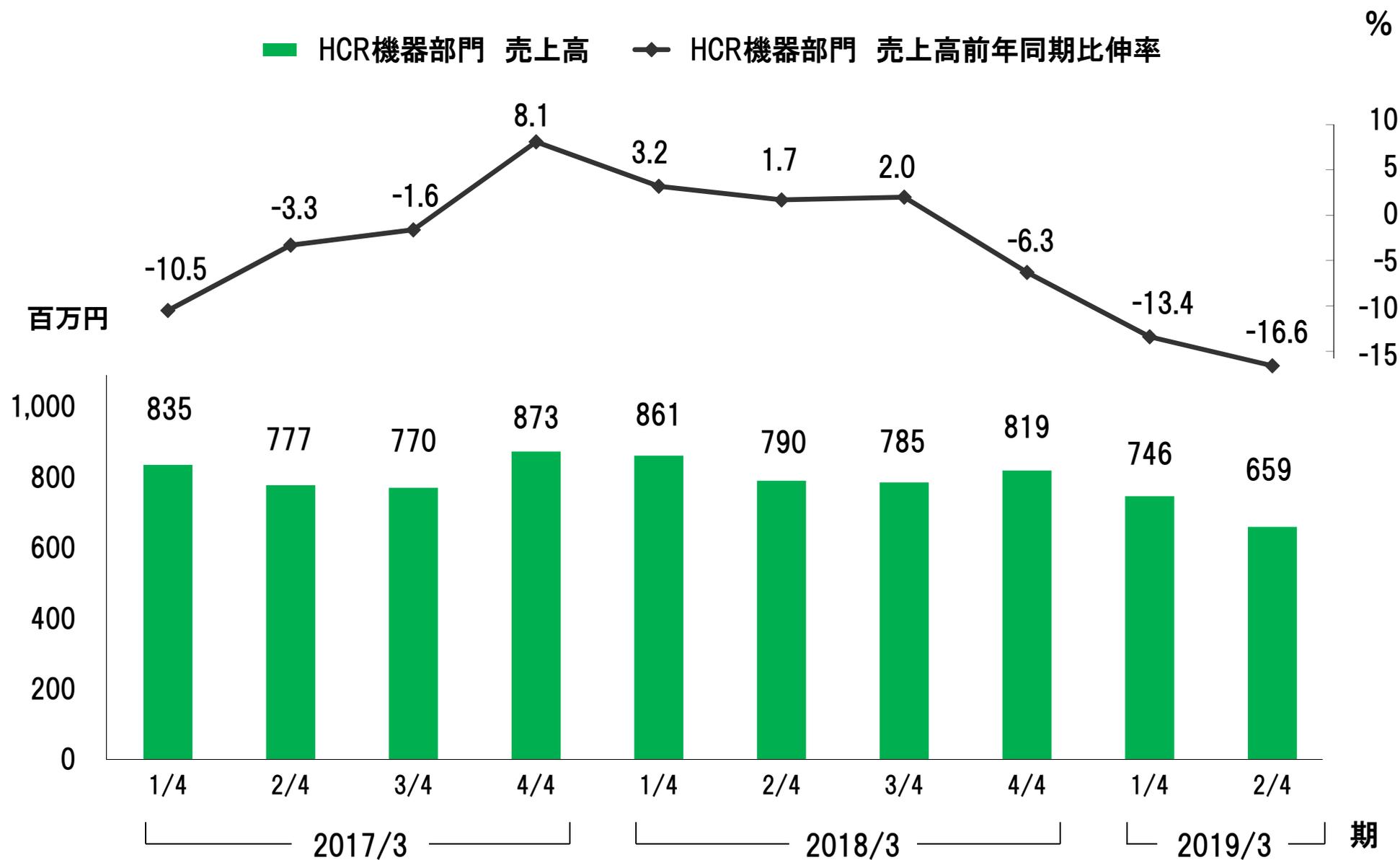
売上高 1,405百万円 / セグメント利益 △153百万円  
(前年同期比△14.9% / 前年同期比—)



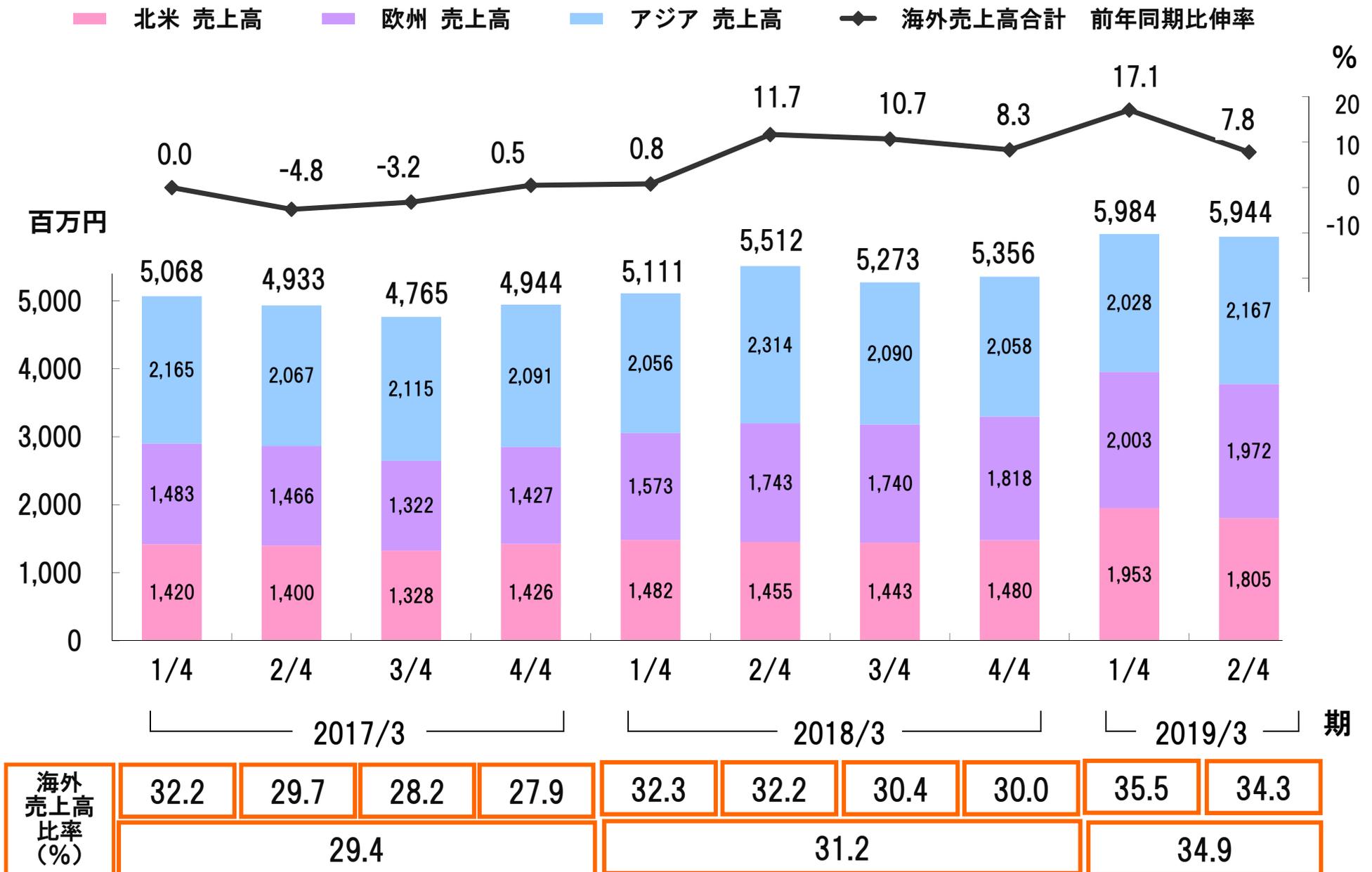
### HCR機器部門

10月に施行された介護保険制度の一部見直しの影響による  
買い控えなどにより車いす販売が減少し、減収となりました。





# 15 四半期別 海外売上高推移



※オートステープラ事業の海外売上高も含んでおります。

## ■鉄筋結束機「**TWINTIER**」特長(※当社従来機種比較)

1. 結束スピード 1.3倍

➔ 作業効率の向上



2. 結束力 1.5倍

➔ 使用箇所の拡大



3. ミミ高さ 半減

➔ 新規市場の開拓



### 国内市場

- ・土木・プレキャストコンクリート市場の開拓
- ・建築市場での用途拡大による普及率向上と消耗品使用量増加

### 海外市場

- ・現場建築への市場拡大
- ・新規ディーラーの構築など販路拡大
- ・新興国市場への普及

## マンション柱部

■鉄筋径：25mm × 13mm

■導入ポイント

- ・対象鉄筋径が大きくなり、対応可能に
- ・結束力の向上により、使用用途が拡大



## トンネル床面施工

■鉄筋径：13mm × 13mm

■導入ポイント

- ・ミミ高さ(ワイヤの結び目の高さ)が小さくなり、鉄筋結束機が使用可能に
- ・機械化による作業効率が向上



## 映画館・レストラン建設

■鉄筋径：19mm × 16mm

■導入ポイント

- ・結束スピードアップによるコストダウン
- ・結束力の向上により、チルトアップ工法にも対応が可能



## 再開発地区の新築マンション

■鉄筋径：25mm × 10mm

■導入ポイント

- ・ユーザーの受注物件数増加に伴う作業速度の改善
- ・作業者のHealth&Safetyを配慮





# 2019年3月期 通期見通し

プラス要因

国内環境

- ・第3四半期に影響を与える非居住建築物の着工床面積は対前年で増加
- 機工品事業(コンクリート系)に影響

海外環境

- ・米国経済は個人消費と雇用の増加により内需を中心に景気拡大が継続
- ・欧州経済は緩やかな回復が続く見通し

マイナス要因

国内環境

- ・金融機関のアパートローンの監視強化による賃貸住宅の着工抑制など新設住宅着工戸数は前年に対し、引き続き減少
- 国内機工品事業、住環境機器事業に影響

海外環境

- ・米中貿易摩擦による世界経済の下振れリスクの高まり
- ・原油、鉄鋼石等の価格は高止まりの想定
- ・米国の住宅着工の先行指標となる住宅着工許可件数は減速傾向
- 年率換算値は8月124.9万戸(対前年△3.9%)、9月124.1万戸(対前年△1.0%)
- 海外機工品事業に影響

### ■通期想定為替レート

	今回計画	従来計画	前期実績
1ドル	109.75円	110円	110.83円
1ユーロ	129.75円	130円	129.43円

(単位:百万円、%)

	対前期			
	今回計画 (年間)	従来計画 (年間)	前期実績 (年間)	前期比
売上高	70,400	70,400	68,138	3.3
営業利益 同率	6,650 9.4	6,400 9.1	6,139 9.0	8.3 (+0.4P)
経常利益 同率	6,900 9.8	6,550 9.3	6,076 8.9	13.5 (+0.9P)
親会社株主に帰属する当期純利益 同率	4,800 6.8	4,600 6.5	4,654 6.8	3.1 (0.0P)
1株当たり純利益(円)	97.43	93.37	94.46	—

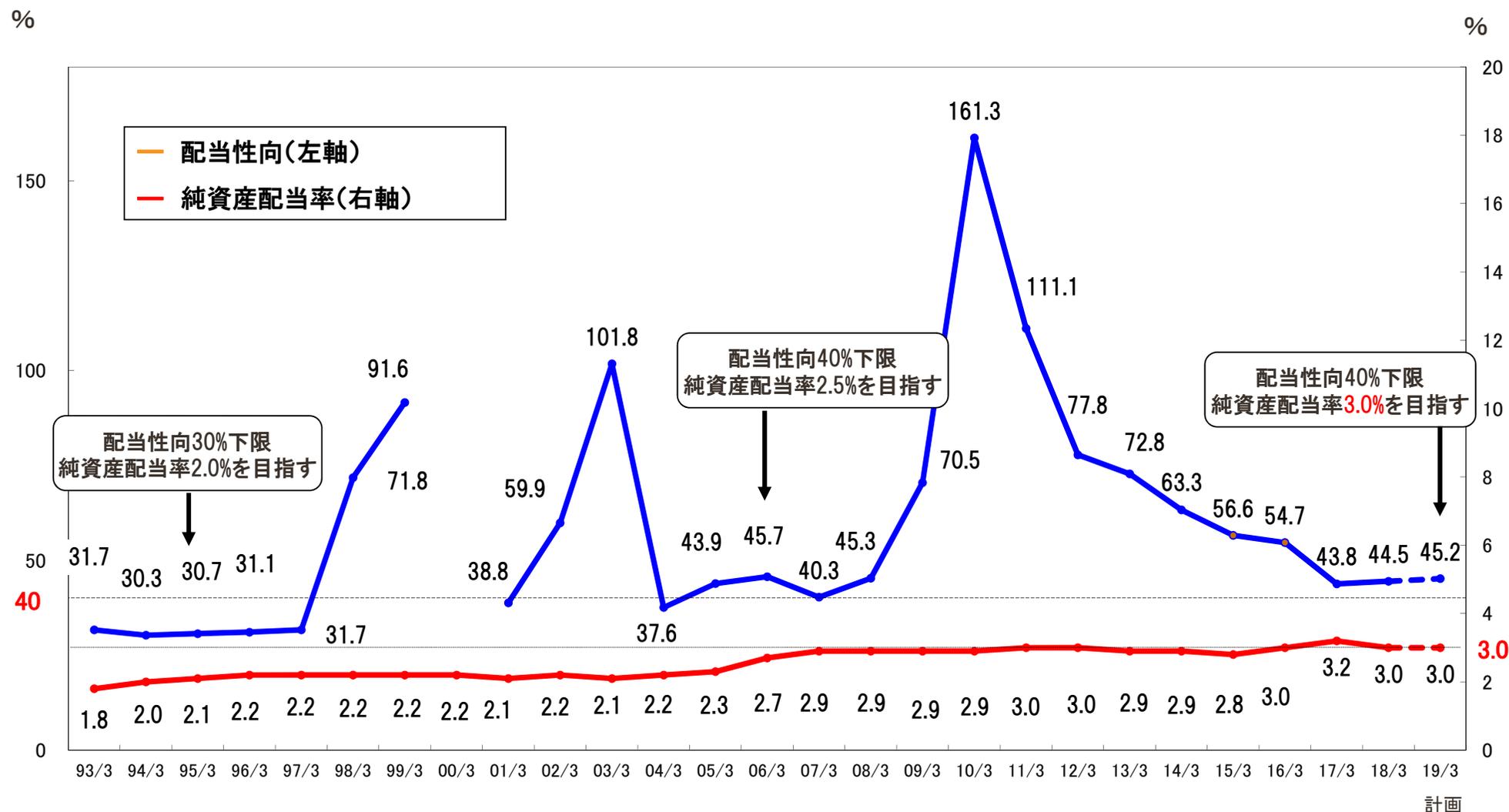
(単位:百万円、%)

		対前期			
		今回計画 (年間)	従来計画 (年間)	前期実績 (年間)	前期比
報告 セグ メン ト	インダストリアル機器部門				
	売上高	44,800	43,700	42,313	5.9
	セグメント利益	4,350	3,660	3,328	30.7
	セグメント利益率	9.7	8.4	7.9	(+1.8P)
	オフィス機器部門				
	売上高	22,600	23,200	22,566	0.1
	セグメント利益	4,700	4,950	5,075	△7.4
	セグメント利益率	20.8	21.3	22.5	(△1.7P)
	HCR機器部門				
	売上高	3,000	3,500	3,257	△7.9
セグメント利益	△150	110	43	—	
セグメント利益率	△5.0	3.1	1.3	(△6.3P)	
調整額	△2,250	△2,320	△2,308	—	
全社計					
売上高	70,400	70,400	68,138	3.3	
営業利益	6,650	6,400	6,139	8.3	
営業利益率	9.4	9.1	9.0	(+0.4P)	

当期より、純資産配当率の目標を0.5%引き上げ、3.0%としました。

<新 配当方針>

連結決算を基準に「配当性向40%下限、純資産配当率3.0%目標」



※2005年3月期までは単独ベースです

